

論文

トルーマン政権後期における冷戦レトリック

—— 朝鮮戦争を事例として ——

西川 秀和*

はじめに

本稿の目的は、政治言語学における「冷戦レトリック」という分析概念⁽¹⁾を軸にして、トルーマン大統領 (Harry S. Truman) の公式発言⁽²⁾の中で、アメリカによる朝鮮戦争介入の正当性を付与するレトリックがどのように展開され、また対ソ連・対共産主義レトリックとどのように結び付けられていたのかを考証することである。加えていくつかのレトリック戦略上の問題点も示唆したい。

1. 冷戦における朝鮮戦争の位置付け

分析に入る前に朝鮮戦争に関連する先行研究について述べておきたい。朝鮮戦争に関連する研究は汗牛充棟して猶余りある。勿論、すべての先行研究に言及することは本稿の主目的ではないので大きな流れを概述するにとどめたい。

ギャディス (John Lewis Gaddis) が、「共産主義封じ込めが現実的なものになったのは、トルーマン・ドクトリンではなく、朝鮮戦争がきっかけである」⁽³⁾と述べているように、朝鮮戦争を冷戦の枠組みの中でとらえる観点が代表的なものであろう。その見方からさらに進んで

均衡抑止論の中で朝鮮戦争の位置付けをし、「朝鮮戦争は、世界規模の共産主義侵略を実証付けるもの」⁽⁴⁾ととらえる観点も多い。

しかし、一方で大著『朝鮮戦争の起源』⁽⁵⁾で知られるカミングス (Bruce Cumings) は、朝鮮戦争を主にアメリカの南北戦争に類する内戦として位置付けている。また韓国政府は、「朝鮮半島全体を共産化するという夢にとりつかれ、金日成は、計画的な侵略を行い、国中を同胞殺しの戦争に巻き込んだ」⁽⁶⁾と北朝鮮を論難し、朝鮮戦争を東西両陣営による代理戦争ではなく内戦と位置付けている。

本稿で取り上げているトルーマン大統領は、自らの観点から『回顧録』の中で「朝鮮における共産側の行動を、ソ連が自由世界の団結を破壊するクレムリン計画の一つとしてやっているものと、初めから私はみていた」⁽⁷⁾とふりかえている。

このような朝鮮戦争を、冷戦の枠組みの中でとらえるのか、それとも内戦としてとらえるのか、位置付けの違いはあるが、多くの研究で共通していることがある。つまり、誰が朝鮮戦争を始めたのかという議論である。その原因を巡っては、ソ連が指令を北朝鮮に下し、中国が

*早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程3年

具体的な手助けをしたという説、北朝鮮が単独で戦争を引き起こしたという説、韓国から戦争を仕掛けたという説、アメリカの後押しで韓国が戦争を引き起こしたという説などの間で議論が行われている。

古くには、I. F. ストーン (I. F. Stone) の『秘史朝鮮戦争』が日本の研究者の間で広く読まれたものであり、「北朝鮮軍の奇襲」は真相であるのかという疑問を投げかけている⁽⁸⁾。また最近の研究の中では、朱建榮が『毛沢東の朝鮮戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』の中で、「90年代前半以降、とりわけ旧ソ連の崩壊後、朝鮮戦争関連の公文書が多く明るみに出たことにより、『六・二十五』は北朝鮮側が発動したことについて、もはや疑問を挟む余地はなくなった⁽⁹⁾」と断言している。しかし、私は敢えてカミングスの次の言葉に同意したい。

「誰が朝鮮戦争を始めたのか。この質問には答えるべきではない。朝鮮人は特にこの質問をするのを止めるべきである」⁽¹⁰⁾

カミングスは、誰が朝鮮戦争を始めたのかという論議は、結局、特に当事者達にとっては、偏狭な見地に陥りがちなものであり有害なものになると考えている。本稿は朝鮮戦争の真因を追究するのが目的ではないのでカミングスの主張に従うのが穏当であると判断する。また本稿は、「冷戦レトリック」という分析概念をもとにしているため、朝鮮戦争を冷戦の枠組みの中でとらえるのを主眼にしている。

2. 朝鮮戦争勃発と警察行動

朝鮮戦争勃発以前、朝鮮はアメリカにとって戦略的要地とみなされてはいなかった。それを如実に示しているのが、1950年1月12日に国務

長官アチソン (Dean Acheson) によって開陳された「太平洋防衛線」演説である。つまり、「北朝鮮からの攻撃に対して韓国軍に抵抗力がなく、国連の措置も効果がない場合には、南朝鮮の放棄もやむなし」⁽¹¹⁾とするものであった。アチソンの演説は、朝鮮戦争勃発後、共和党の一部から戦争を誘発したものと非難されることになるが、マッカーサー (Douglas MacArthur) の後任として朝鮮戦争の指揮を担ったリッジウェイ (Matthew B. Ridgeway) は、アチソンを「すでに承認されていた米国の政策を単に言明しただけにすぎない」と弁護し、「われわれは朝鮮に戦略上の重要性を殆ど認めていなかったし、悪い時期に悪い場所で戦争に巻き込まれないように最大の関心を払っていた」⁽¹²⁾と述べている。いずれにしろ、朝鮮戦争勃発以前、朝鮮はアメリカにとって距離をおくべき存在であったことは間違いないだろう。

朝鮮戦争勃発と同時に見方は一変する。1950年6月24日、ソウルのムチオ駐韓アメリカ大使 (John J. Muccio) から一通の電報が国務省に届けられた。それは、北朝鮮軍が「今朝、韓国の領土に対し数ヶ所にわたって侵略を開始した」⁽¹³⁾ことを報じる電報であった。その時分、トルーマンは郷里のミズーリ州インディペンデンスで週末を過ごしており、アチソンが電話で第一報をトルーマンに報せた。翌6月25日、トルーマンのワシントン帰還を迎え、ブレアハウス⁽¹⁴⁾に閣僚が集められた。いわゆるブレアハウス会議では、アチソンが朝鮮の事態を「韓国の守護者という国際的に認められたアメリカの立場に公然と隠すこともせずに挑戦する」ものだと断定し、さらに「この挑戦から引き下がることは、挑戦に 대응する我々の能力の

点から考えても、合衆国の威信と力を損なうことになる」と主張した⁴⁹。この主張は認められ、同時にアチソンが提案した実際的な措置も受け入れられた。実際的な措置とは、マッカーサー將軍を通じて韓国軍に武器供与すること、合衆国関係者の退避に備え金浦空港を守備すること、第七艦隊を台湾周辺海域に展開すること、アメリカ空軍・海軍による韓国軍支援などである⁴⁹。

朝鮮の事態に関する最初の公式発表は、6月26日に声明文の形で出されている。その声明文は、北朝鮮軍の攻撃を「韓国に対する挑発されざる侵略」と位置付け、「侵略軍は38度線まで撤退するようにと命じた国連安全保障理事会の決定とその迅速さ」に歓迎の意を表明している。さらに朝鮮の事態を「世界平和への脅威」とみなし、「平和維持の義務を故意に軽視することは、国連憲章を支持する諸国によって認容されることではない」と警告を発している⁴⁹。翌6月27日にも安保理の韓国への武力援助勧告に対応して声明文を出している。アメリカが国連の意向の下に行動していることを印象付け、国連の勧告に従わないものを懲罰するというアメリカの姿勢を打ち出している。しかし、アチソンが「いくつかのアメリカの行動は、6月27日の決議を支持するものであるから実際には、決議の前に指令が下され行われることになった」⁴⁹と言っているように、アメリカの行動が国連の意向よりも先走ったものになっていたという問題点を含んでいる。またユーゴスラヴィアが国連朝鮮委員会に提案した、全軍隊の即時撤退と北朝鮮政府代表者を招聘する案が拒否されるという一幕もあった⁴⁹。

朝鮮戦争勃発に関するレトリックの中で最も

興味深いことは、「戦争」という語が全く使用されなかったことである。もちろん記者会見などで、記者が質問の際に「朝鮮戦争」という語を使用することはあったが、大統領の発言の中で「朝鮮戦争」という語が使用された事例は一つとして存在していない。「戦争」という語の代わりに使われたのは「警察行動」という語である。アメリカは国連の下で警察行動を実施しているにすぎないというのは、朝鮮戦争の間一貫してトルーマン大統領によってなされた主張のポイントである。しかし、以下の記者会見⁴⁹の様式を見てもわかるとおり、その主張はすんなりと受け入れられたかどうかは疑わしく、警察行動という語について記者が何度か質問をしている。

記者：「大統領、おっしゃられたことを詳しく説明していただきたいのですが、私が思うに直接引用するならば『我々は交戦中ではない』ということになるのでしょうか。それで我々はこの引用句を使用してもよろしいのでしょうか」

大統領：「よろしい、私はあなたがたがそれを使用することを許可する。我々は交戦中ではない」

記者：「この動きとそれについての[大統領の]平和的見地の根拠をもう少し説明していただきたいのですが。」

大統領：「韓国は、国連の助けで樹立された。韓国は国連加盟国によって認められた政府である。韓国は、北朝鮮の隣人[訳注：原語は neighbors of North Korean であり、記者団の誤解を招いた。下記参照]という山賊

一味によって無法に攻撃された。国連安全保障理事会は、会議を催してその状況に判断を下し、加盟国に韓国の救済に赴くように求めた。そして国連加盟国は、韓国に対する山賊の襲撃を抑え込むために韓国を救済しに行っている」

記者：「大統領、あなたの説明によりますと、これを国連の下での警察行動と呼ぶのが正しいということですか」

大統領：「そうです。まさにそういうことです」

(中略)。

記者：「大統領、あなたが警察行動に言及された時、私は、あなたが国連の警察行動のことを言っていたのだと理解したのですが」

大統領：「もう一度お願いします」

記者：「あなたが朝鮮のための警察行動に言及された時、あなたは国連を…」

大統領：「そのとおり。そのとおり」

記者：「大統領、二分前にあなたは韓国が山賊一味に攻撃されたとおっしゃっていましたが、その時山賊一味を隣人だとする言及をされました。朝鮮の隣人、もしくは朝鮮における隣人のどちらのつもりで我々におっしゃったと理解すればよいのですか」

大統領：「彼らは韓国の隣人である」

ここで展開されているレトリックは、警察行動という概念に山賊の討伐という連想を関係付けた巧みなレトリックだと評価できるが、そもそもトルーマン大統領が警察行動に固執したの

は何故なのだろうか。トルーマン大統領の一連のレトリックを研究したライアン (Halford R. Ryan) は、その理由を『『警察行動』という語は、議会の承認なく戦闘行為に及んだという非難を避けるため』²⁰⁾だと説明している。また朝鮮戦争遂行の法的根拠を問い直したフィッシャー (Louis Fisher) は、トルーマン大統領の行為は、国連決議を正当化の根拠にし、議会の承認を経ずに軍事介入した先例をなすものであると批評し、本来は事前に議会の承認を経るべきであったと述べている²¹⁾。

アチソンは、1951年6月の上院聴聞会で朝鮮戦争を「一般的な意味では、戦争である」²²⁾と認めたが、議会の承認を経ずして軍事介入を行うことはアチソンの提言によるところが大きかったという。つまり、アチソンの脳裏をかすめたのは、「議会の承認を得たとしても、それがリンカーン、ウィルソン、そしてルーズヴェルト大統領への反戦的な批判を弱めたりそらせたりすることにはつながらなかった」²³⁾という歴史的教訓であり、その教訓を無視してでも議会の承認を得ようとした場合、反対派の妨害を受け、それに手間取っているうちに国民の支持熱が冷めてしまう恐れがあるということであった。しかし、そうした方策は、戦況の悪化に加えて裏目に出ることになり、朝鮮戦争は「トルーマンの戦争」という批判を後に加えられることになった。

ケナン (George F. Kennan) は、朝鮮戦争は実態からして明らかに戦争であったから、こうした方策ほど「アメリカの外交に関する国民の考えを混乱させたものはない。大統領はそれを理解していなかったし、議会も国民も報道もそれを理解していなかった」²⁴⁾と評しているが、

ケナンのこの評言は、冷静でバランスの取れた見方を表しているように思われる。

警察行動理論に並んで朝鮮戦争勃発時に展開されたレトリックとして注目に値するのは北朝鮮とソ連のつながりをどのように説明するかである。それは北朝鮮の攻撃を国際政治においてどのように位置付けるかという問題にも深く関わっている。

「韓国に対する攻撃により、共産主義者は、独立諸国を転覆させようとするにとどまらず征服しようとし、今や戦争と武力侵略をしかけようとしていることが疑いもなく明らかになった。共産主義者は、国連安全保障理事会が国際平和と安全保障を守るために下した命令を無視している」⁶⁸

このトルーマンの声明からは、北朝鮮を共産主義者という呼称に置き換えることで、北朝鮮の攻撃を単に朝鮮国内にとどまるものではなく、共産主義全体が自由主義全体に挑戦しているのだと説明しようと試みているのが見て取れる。さらにトルーマン大統領は論を進め、「共産主義者の侵略」とソ連の関係を次のように示唆している。

「六月二十七日に我々は北朝鮮政府と密接な関係があるソ連に、すぐに侵略者を撤退させるべく影響力を行使するように求めた。六月二十九日の回答とそれに引き続く声明では、ソ連は、北朝鮮によって行われている攻撃は韓国の挑発によるものであり、国連安保理の行動は違法であるという立場をとっている。ソ連の主張は事実により明らかに承服できない。韓国に対する侵略についてのソ連の態度は、諸国と共に世界平和を達成しようというソ連の表明と矛盾している」⁶⁹

ここでは欠落三段論法といわれるレトリック手法が駆使されている⁶⁸。北朝鮮の侵略行為を悪しき行いとし、ソ連はその悪しき行いを非難していないと明らかにすることで、ソ連が裏で糸を引いているのではないかと聞き手に推理させるという手法である。ソ連が北朝鮮に指示して韓国を侵略させたとは述べていないが、聞き手はそう推定するはずである。

フルシチョフ (Nikita Sergeevich Khrushchev) の回想によると、スターリンは金日成と韓国攻撃について話し合ったが、その成功を危ぶんでおり、アメリカの介入を恐れていたという⁶⁹。最近の研究では、共産主義陣営は一枚岩ではなく、スターリンも毛沢東も韓国攻撃について消極的であったとする見方が主流である⁶⁹。

朝鮮戦争に関して当面の間、はっきりとソ連を非難しなかったのは、NSC (National Security Council) 68の基本方針からすれば妥当といえるものであったと考えられる。NSC68は、ライアンが「朝鮮戦争に軍事的、レトリック的保証を与えた」⁷⁰と評した非公開の資料(1975年公開)である。NSC68は国家安全保障会議によって作成され、トルーマン大統領に冷戦時代の基本方針を示す報告書として提出されたものである⁶⁹。NSC68は、朝鮮戦争勃発時に作成され、直接戦争なしでソ連の力を減退させることを骨子としている。ソ連の脅威を間接的手段で弱める一方、「我々が採らなければならない方策 [訳注：防衛力強化をはかること] に支持を集めるために、アメリカ国民をして我が国の安全保障に対する脅威を完全に伝え、認識させるべきである」と提言している⁶⁹。このNSCの方針から推考すると、ソ連を過度に刺激せず、しかもアメリカ国民に朝鮮戦争を身近

な脅威として感じさせる必要があったと考えられる。

3、戦争目的の変化と中国義勇軍の参戦

「もし我々がこの政治的分断線 [38度線] を消す機会があれば、確かにそうすべきである。国家的な見地からして、北朝鮮軍をして整然と退却せしめ、38度線の後背で再編せしめるのは愚行である。(中略)。もし我々が北朝鮮軍を壊滅できる力を持つなら、たとえ38度線を越すことになっても、北朝鮮を壊滅させるべきだ」⁶⁴⁾

後にアイゼンハワー政権で国務長官を務めたダレス国務省特別顧問 (John Foster Dulles) は、早くも1950年7月14日に以上のように述べている。

ただトルーマン大統領は、38度線突破決定について直前までその態度を明らかにすることはなかった。以下の記者会見⁶⁵⁾にそのような姿勢がよくあらわれている。

記者：「大統領、朝鮮で我が軍が38度線に達した時どうするのか決定されていますか」

大統領：「決定していない。国連が決めるべき問題だ。それは国連軍によるし、我々はその状況に関心を抱いている大勢のうちの一国にすぎない。それは国連によって明らかにされるだろうし、私は国連によってなされる決定に従うだろう」

トルーマン大統領の回答は、38度線突破の決定を国連に棚上げすることで、従来の国連の下での警察行動という側面を強調し、また将来ありうる38度線突破を正当化する下準備をしたと

もいえるだろう。

朝鮮戦争勃発以来、国連軍は北進を続け、1950年9月15日の仁川上陸作戦成功を機に、国連軍の軍事的優勢は明らかになりつつあった。こうした状況下でトルーマン大統領は以下のように演説している。

「人類の幸福を重視する国連の経験と技術が、朝鮮での戦闘がほとんど終わった今、試されるだろう。統一された自活できる自由国家としての朝鮮の再建は、国際協調によって人類の幸福と自由がいかに増進されるか示す好機である」⁶⁶⁾

この演説は、マッカーサーとのウェイク島会談のすぐ後に行われた。ウェイク島でトルーマンはマッカーサーから共産中国軍の介入はありえないとの確証を得ていた。「朝鮮での戦闘がほとんど終わった」という表現は、その後の中国義勇軍の介入を微塵も感じさせない楽観的なものであり、こうした論調は中国義勇軍の介入が明白になるまで継続する。そして戦争目的が、国連の下で侵略軍を撃退するという警察行動から逸脱し、国連の下での朝鮮統一という目的に変化している。この警察行動からの逸脱であるとしか思えない戦争目的の変化に対する説明はほとんどされていない。ただアチソンが、マッカーサー聴聞会 (1951年5月13日～8月17日) で1951年6月に、朝鮮統一が戦前から国連と合衆国の目的ではあったが、統一それ自体は戦争目的ではなく、平和的手段で達成されるべき目的だと弁明している⁶⁷⁾。こうした戦争目的の変化あるいは曖昧化について神谷不二が『朝鮮戦争—米中対決の原形』の中で、「トルーマン政府の戦争最高指導方針には、重大な欠陥があるといわねばならない。開戦直後の基本目的

を一擲して、三八度線以北への進軍と北朝鮮の占領に許可をあたえながら、ソ連軍や中国軍の介入がないかぎりという条件をつけ、その条件についての認定をみずから下していない⁶⁸と評しているのは正鵠を射ているだろう。

アメリカの戦争目的の変化に敏感に反応したのが共産中国である。毛沢東が、1950年10月13日に周恩来へ宛てた電報によると、アメリカが鴨緑江をすぐに越えることだけでなく、その国内への長期にわたる経済的、政治的影響を危惧していたという。周恩来は、国連軍の北上に対して警告を発していたが事実上無視されている⁶⁹。中国は、先述したトルーマンによる6月26日、27日の声明が発表されてから「十日後に軍隊配備の調整ならびに東北辺境軍の創設を決定」⁷⁰している。中国は、「米帝国主義が朝鮮を踏み台にして次に社会主義中国を侵略」⁷¹すると判断し、鴨緑江対岸に出兵する準備を始めたのである。国連軍の38度線突破により、中国は自らの危惧が現実化したと考え、義勇軍派兵を断行したのである。

中国義勇軍介入の報に際してトルーマン大統領の発表した声明文は比較的穏やかであった。1950年11月16日の記者会見の冒頭で大統領は声明文を読み上げた。

「朝鮮への共産中国介入により引き起こされた重大な事態に関する決議を国連は先に出している。この決議はキューバ、エクアドル、ノルウェー、イギリス、そして合衆国により提議されたもので、中国国境を侵害せず、合法的な朝鮮と国境地帯における中国の利益を完全に守り、全朝鮮に、統一された、独立の民主主義政府を樹立し、安定を回復次第速やかに国連軍を朝鮮から撤退させるという国連の政策を再確認

した。(中略)。中国共産主義者が中朝国境という防壁から出て、朝鮮の国連軍に攻撃を仕掛けた口実は、国連軍が国境を越えて中国領土に戦闘行為をしかけようとしているというものである。(中略)。もし中国共産主義者が、極東の平和と安全への国連の願いを共有できるのであれば、朝鮮で国連の目的を妨害した責めを負わなくても済むだろう」⁷²

しかし、この中国へのアピールは、毛沢東や周恩来からすれば時宜に適切でないものだったといえるだろう。そして中国義勇軍の反撃が激化する中で、トルーマンは朝鮮戦争に関連するレトリックの中で最大の失敗を招くことになる。それは朝鮮戦争での原子爆弾使用をめぐる発言問題である。1950年11月30日の記者会見⁷³で、大統領が中国義勇軍の攻勢による国連軍撤退に関する声明文を読み上げた後、一人の記者が一つの質問をしたことからそれは始まった。

記者：「大統領、満州での攻撃は、国連の行動に拠るものになるでしょうか」

大統領：「全くそうだ」

記者：「言葉を変えると、もし国連決議がマッカーサー將軍にさらに前進する権限を…」

大統領：「いつもしてきたように我々は軍事情勢に対応する必要があるればいかなる処置もとる」

記者：「原子爆弾もふくまれるのですか」

大統領：「我々が持つあらゆる武器が含まれる」

記者：「大統領、あなたがおっしゃる『我々が持つあらゆる武器』とは、原子爆弾使用を積極的に考えることがあるという意味なのでしょうか」

大統領：「その使用を積極的に考えることはいつもありうる⁶⁴。私は原子爆弾が使用されるのを見たくはない。それは恐ろしい武器であり、この軍事侵略に何の関係もない無辜の男女や子供に対して使われるべきではない。原爆が使用されたらそうしたことが起きる。」

記者：「大統領、原子爆弾への言及を再度確認させて下さい。我々は、あなたの発言を、原爆使用を積極的に考慮に入れるものと理解したのですが」

大統領：「いつもそうである。原子爆弾は我々の武器の一つだ」

記者：「大統領、それは軍事的目標、または民間の…」

大統領：「それは軍民が決めなければならない問題だ。私はそういった問題を判断する軍事的権威ではない」

記者：「大統領、もしよろしければあなたの発言を直接引用したいのですが」⁶⁵

大統領：「私はそうとは思わない。私は引用が必要だとは思わない」

記者：「大統領、国連の行動によるとおっしゃっていますが、それは国連の認可に基づかなければ原子爆弾を使用しないという意味になるのでしょうか」

大統領：「全くそういう意味になるわけではない。共産中国に対する軍事行動は、国連の行動に拠っている。戦場の軍事指揮官は、常にそうであるように武器使用の責任を負う」

この記者会見の発言の反応は大きなもので、ホワイトハウスは電話攻めにあい、ヨーロッパの反応はけたたましいものであった。ユナイテッド・プレスは、速報の見出しに「トルーマン大統領が、合衆国は、朝鮮戦争に関連して原子爆弾使用を考慮に含めていると発言」と掲げた。マカルーによれば、この「トルーマンの回答は、非常にばかげたものであり、記者会見は大失態であった」⁶⁶のである。トルーマン大統領もこの記者会見での発言を『回顧録』で「十一月三十日、私が記者会見を開いたとき、『原子爆弾』という言葉が使われると、世の中の人がいかに刺激を受けるかを実証した」⁶⁷とふりかえっている。この回想からするとトルーマン大統領は、発言の重大性をあまり認知していなかったようである。

11月30日当時は、米軍の「12月の退却」へ軍事情勢は傾斜しつつあり、原子爆弾発言は、共産中国への牽制であり悪く言えば恫喝だととられても仕方がないだろう。トルーマン大統領は、「いかに状況が差し迫ろうと、我々は、朝鮮での戦闘は我々の時代における最も激しい戦いの一つであることだけでなく、自由と共産主義的隷属の間の戦闘であることを覚えていなければならない。この戦闘は、我が国の国民生活、組織、資源すべてをかけて行われている。世界に手を伸ばし支配しようとしている共産主義者の邪悪な軍隊によって、我が国と我々の文明は歴史上最も大きな挑戦に直面している」⁶⁸と述べ、断固戦い抜く決意を表明している。もはや戦争は実体的な戦いとどまらず、「自由」と「共産主義的隷属」との間の理念的な戦いの様相を帯びている。「共産主義の邪悪な軍隊」から「我々の文明」を守るというヒロイズ

ムを誇張し、国家を朝鮮戦争に向けて総動員しようとしている。そしてついには12月15日の国家非常事態宣言にいたる。国家非常事態宣言では以下の長い一文が冒頭におかれている。

「共産帝国主義による世界征服は、世界に解き放たれている侵略軍の目標であるが故に、もし共産帝国主義の目標が達成されるならば、アメリカ国民は、神の助けで築き上げてきた充実した豊かな生活をもはや謳歌できなくなり、子供達は、それぞれが選択するものを崇拜する自由、自分達が選択するものを読んだり聞いたりする自由、政府を批判する権利も含まれる自由に話す権利、政府を構成する人々を選択する権利、自由に団体交渉をする権利、自由に民業に従事する権利、そして我々の生活様式の一部である他の多くの自由と権利の恩恵をもはや享受できなくなるが故に、ますます増大する共産主義者の侵略軍の脅威により合衆国の国防ができるだけ迅速に強化される必要がある故に、今、それ故、私、ハリー・S・トルーマンは、アメリカ合衆国大統領として国家非常事態をここに宣言し、国家の安全に対するありとあらゆる脅威を撃退し、国連の活動において責務を全うし、永久平和をもたらすために陸海空そして民間防衛をできるだけ迅速に強化することを要求する」⁶⁹

「共産帝国主義」という語は、朝鮮戦争以前から使用されているが、特に使用が頻繁になったのは朝鮮戦争以後であり、大統領任期一期目には殆ど使用されていなかった新語である。もちろん共産主義陣営からすれば自らを帝国主義と同一視することはなく、それどころかアメリカを「米帝国主義」と非難していた。この国家非常事態宣言は、警察行動理念にそぐわないこ

とは明らかである。そのために国家非常事態宣言の発令理由は、朝鮮戦争だけに特定されているわけではない。事実、国家非常事態宣言では、具体的に朝鮮のことに触れた部分はない。トルーマン大統領は、この宣言を回顧して「ホワイトハウスに殺到した郵便、電話、電報は、この措置に対する圧倒的支持を表明していた」⁶⁹と述べている。しかし、「圧倒的支持」というのが朝鮮戦争全般に対するものかどうかは不明瞭である。

4. 停戦交渉と軍事支出の増大

米軍は「12月の退却」後、1951年1月末には勢いを盛り返し、同年3月には再び38度線を越えている。しかし、それからというものいわゆる「鉄の三角地帯」をめぐる共産軍と国連軍は膠着状態に陥った。そのような状況の中で1951年4月11日にマッカーサー解任が行われたのである。マッカーサーの解任についてストーンは、マッカーサーが「憲法上の文官優先の原則に対して直接に挑戦したばかりか、野党の共和党と公然の同盟を結んだ」⁶⁹ことが原因であったと論じている。

マッカーサー解任に関する公式声明では、「深い遺憾の念とともに私は、ダグラス・マッカーサー将軍が、彼に属する公務に関して国連と合衆国の政策に心からの支持を寄せることができないと結論付けた。(中略)。国策に関して十分に活発な議論を行うことが、我々の自由民主主義立憲政体において重要な要素である。軍事司令官は、法や憲法に則って発令された政策や指令によって統御されなければならないというのが原理である」⁶⁹と述べられている。ストーンの指摘はこの声明とはほぼ合致している

が、マッカーサーが「合衆国の政策に心からの支持を寄せることができない」という点が殊更に挙げられている。マッカーサーを解任することは、トルーマン政権にとって大きな痛手となるものであった。マッカーサーは前大統領の盟友として先の大戦を戦い抜いた歴戦の英雄であり、彼を解任することで国民の支持がぐらつく恐れがあった。事実、マッカーサー解任後の世論調査では、マッカーサーが主張していた中国侵攻を支持する者は30%しかいなかったものの、マッカーサー自身への支持は69%にも達している⁶⁹。国内的にはマッカーサー解任は痛手であったかもしれないが、朝鮮戦争に関しては大きなメリットがあったように思われる。なぜなら、「マッカーサーの解任で、毛沢東は、米国内が中国本土に戦争を拡大する現実的可能性がひとまず遠のいたと、初めて信じる」⁶⁹にいたったからである。マッカーサー解任は、原子爆弾発言で過度に緊張した中国側をなだめる効果をもたらし、7月に開城で休戦会談を開く道を開いたといえる。

結局、休戦協定はトルーマン大統領の任期内には実を結ぶことはなかった。休戦会談開始よりトルーマンの任期終了までの一年半は、散発的な戦闘と捕虜問題をめぐっての休戦会談の紛糾に終始する。国内では、マッカーシズムの台頭、トルーマン・スキャンダルの発覚、鉄鋼ストライキ問題など様々な問題が続発した。トルーマンの支持率は低迷し、1951年12月には、わずか23%にまで落ち込んでいる⁶⁹。

こういった諸問題の中でも最も重大なのが増大する軍事支出であった。軍事支出は額面で1950年から1953年の間に約四倍近くにはねあがり、全歳出に占める軍事支出の割合で約三割か

ら約六割にまで増加していた。さらにこの軍事支出に自由諸国への援助（相互防衛プログラムや経済援助など）を加えると、全歳出のうち七割が、費消されていたことになる。一方歳入は1950年から1953年の間に約二倍近くにしかっていないので軍事支出の増加に追いついていないのが実状であった⁶⁹。しかも、この短期間で歳入を増やすためには、国民総生産の自然増だけでは賄えず、実質かなりの増税（特に法人税はかなりの増税となっている）となったのは論を待たない。2004年現在の軍事関連予算が総額で全歳出の三割にも満たないことから考えても、この七割という数字がいかに過重であったかは容易に推察できる。

5. 朝鮮戦争に関連するレトリックの三大パターン

朝鮮戦争勃発時から、巨大な軍事支出を国民にどのようにして納得させるかが、トルーマン大統領のレトリック上の焦点の一つとなっている。そのためには朝鮮戦争を単なる地域紛争としてとらえるのではなく冷戦の枠組みでとらえ、朝鮮戦争が世界戦略の一環であることを国民に認識させる必要があった。いみじくもクラウゼヴィッツ (Karl Von Clausewitz) が『戦争論』で「戦争は他の手段を以てする政治の継続に外ならず、「政治的意図は目的であって戦争は手段である」⁶⁹と戦争の本質について述べている。まさにクラウゼヴィッツが指摘する戦争の本質にぴったり適合するのが朝鮮戦争であり、その政治的目的を国民に明示することで手段としての戦争遂行への支持を集めなければならなかった。

トルーマンは、朝鮮戦争遂行の政治目的につ

いて主に三つの点に絞りレトリックを構築している。一つ目は、平和のための戦争というレトリックである。

「我々は平和を欲し、それを達成しようとしている。今日、我が国の兵士が朝鮮で平和のために戦っている。我々は、国連と世界中の首都で平和のために絶えず働いている。我が国の労働者、農夫、ビジネスマン、そしてすべての莫大な資源は、平和を確かなものにするために強さを作り出すのに役立っている」⁶⁵

平和のための戦争という表現は、いたるところで繰り返されており、上に紹介したものはほんの一例である。平和のために兵士は戦い、銃後はその兵士を支援するために働くという構図を打ち出している。武力は、「現時点の世界平和を脅かす侵略の火を消」し、平和を回復するためにあり、高い税金は、「クレムリンに破壊活動と侵略計画をあきらめさせるように軍事力を強化し、自由諸国を連帯させる」⁶⁶ために課されるのである。ここで問題になるのは、共産主義陣営が「平和を望めばいつでも平和を得ることができる」というアメリカにとって受動的な態度を示していることにある。クレムリンにあきらめてもらわなければ、アメリカ国民がいかに高い税金を払い、防衛力を強化しても意味がないことになる。後のアイゼンハワー政権は、まさにこの問題点をトルーマン政権の外交政策上の欠陥とみなすことになる。

また平和のための戦争という表現は、ジョージ・オーウェル (George Orwell) が、『1984年』で描いた不気味な全体主義の世界の中で繰り返し登場する「戦争は平和なり。自由は隷属なり。無知こそ力なり」⁶⁷というスローガンを思い出させるものであり、一概に肯定できるも

のではない。

二つ目は、第二次世界大戦前夜との歴史観上のアナロジーである。このアナロジーに関連してメイ (Ernest R. May) は、放棄するはずだった朝鮮に介入することになった理由を「大統領とアドバイザー達は、韓国に対する北朝鮮の攻撃を、日本、イタリア、ドイツが第二次世界大戦に先立って行った侵略と類比させた」⁶⁸ことにあった批評している。トルーマンは、テネシー州タラホマで行った演説で以下のように述べている。

「もし我々が屈服すれば、そして韓国を放棄したら、世界のどこの国も安全でなくなる。平和のための世界組織 [訳注：国際連合を指す] の理想は消え去ってしまう。抵抗の精神は、崩壊し、自由諸国は一国ずつ征服にさらされることになる。我々はそうさせたくはない。我々は日本と満州、イタリアとエチオピア、ヒトラーとザール盆地 [訳注：1935年の住民投票の結果によるドイツ復帰は、ヒトラーの拡張政策の端緒となった] を思いださなければならない。世界で初めて諸国家の世界組織が侵略を止めるために集団軍事行動をとったのである。そして共に軍事行動をとることにより、我々は侵略を止めた。一年前の今日、モスクワのソ連支配者とその極東の代理者は韓国をたやすく征服できると考えたのだろう。しかし彼らは間違っていた」⁶⁹

朝鮮を満州、エチオピア、そしてザール盆地と類比させることで、朝鮮戦争は地域紛争の枠を超えたものであると示唆している。そして第二次世界大戦前夜との決定的な違いは、侵略阻止に際して、国連の下での集団軍事行動が取られた点だけであるとしている。トルーマンが展

開する歴史観は、「侵略者と宥和することは世界大戦に至る道」⁶³だというものであるから、世界大戦を未然に防止するためには朝鮮を放棄してはならないということになる。さらにこのようなアナロジーを補強するものとして、ソ連とヒトラーを同一視する態度がみとめられる。

「大衆の苦境は、我々の時代のあらゆる独裁者が権力にいたるために用いた手段である。それは日本の軍国主義者によって使われた。それはヒトラーによって使われた。今日では、それはソ連帝国主義の武器である」⁶⁴

こうしたアナロジーは、ソ連の外交政策を理解するにあたって、アメリカにソ連の真意を付度する判断力の硬直化をもたらしたように思える。

三つ目は、第二次世界大戦前夜とのアナロジーに関連する第三次世界大戦防止という命題である。中国義勇軍の参戦により全面戦争の危険が高まった頃から第三次世界大戦という語が使用されるようになっていく。以下は、朝鮮戦争遂行への支持が薄れつつあった1951年4月11日にトルーマンがラジオを通じて国民に呼びかけた演説の一部である。

「簡単な言葉で我々が朝鮮でしていることを言おう。我々は第三次世界大戦を防ごうとしている。この国の大部分の人々はその事実を去年の6月に悟ってくれたと思う。そして、共産主義の侵略者から韓国を救うという政府の決定にあたたかい指示を与えてくれた。今となっては、韓国を守るといふ我々の決定に拍手を送ってくれた人々でさえ我々の行動の基本的な理由を忘れてしまっている。我々が今朝鮮にいることは正しい。去年の六月も正しかった。今日も正しい」⁶⁵

他の演説などでも盛んに言及されているが、特にここでははっきりと朝鮮戦争の目的が第三次世界大戦防止にあることが示されている。しかし、第三次世界大戦防止という命題は「去年の6月」には明示されておらず、1950年6月の時点では、国連の下での警察行動という側面が強調されていたのである。このことは国民を混乱させたはずである。国民にとっては、たとえトルーマン政権の政治的目的は正しいと感じられたとしても、その手段としての戦争もしくは過度な防衛力強化に疑念を抱いているというのが真情ではなかったであろうか。

このような三つのパターンが展開されているとはいえ、それに明らかに矛盾する演説も行われている。最も顕著な例が、1951年11月7日にラジオとテレビを通じて行われた「アメリカ国民への国際的兵器削減に関する報告」である。この演説は、アメリカ、フランス、イギリスが連名で国連に国際的兵器削減案を提出したのと同じくして行われた。

「自由世界の防衛力増大は、平和と安全のための一つの道である。現状では、それが我々に開かれた唯一の道である。しかし、平和と安全のためには別の道がある。我々がより好ましいと思う道である。(中略)。我々が軍事力増大に努めている時に、軍備と軍隊の削減について話し合うのは奇妙に思われるかもしれない。しかし、これら二つのことには何の矛盾もない。二つとも同じ目標を持っている。安全と平和という目標である。もし我々が、安全と平和を一つのやり方で得られないならば、別のやり方[軍備削減]をとらなければならない。(中略)。我々の長く陰鬱なソ連との交渉の歴史に直面すると、さらに軍備を削減し抑制しようとするの

は時間の無駄であると考え人が多いのは疑いもない。我々が過去六年にわたりソ連側の悪意、ペテン、約束破りを味わってきたのは事実である。我々が、原子爆弾独占を放棄し、国際的管理システムの下にそれを置くことを提案して以来ずっと、ソ連政府から拒絶されてきたのは事実である。そうではあるが、我々は責任ある人類として万難を排して軍備縮小に挑むべきである。我々は、挑むことなく敗れたと歴史に記録されるのを許してはならない。(中略)。潜在的侵略者が平和を破らないように自由世界を強化するため、今やっているように進むこと[防衛力強化]により、真の平和が達成されるのであれば、それに必要な苦勞を我々はいくらでも重ねるだろう。しかし、我々は平和へのもう一つの道—侵略を可能にする軍備を削減する道—に挑むのをあきらめてはならない。これこそ我々が国連に新しい提案をしている理由である。我々は善意で提案をし、善意で提案が考慮されるのを求める。諸国が提案を受け入れ、平和への偉大な計画に参加してくれると我々は思っている」⁶⁹

この提案をアメリカが何故行ったか、その理由は二つ挙げられる。一つは、この削減案を提出することにより緊張緩和が見込めるのではないかという期待である⁷⁰。もう一つは、当時、ソ連が国連のライバルとなりうる世界平和会議(World Peace Council)を結成し加盟国を集めていたので、削減案提出によりソ連を国連の枠内にとどめようとしたことである⁷¹。結局、この提案は実を結ぶことはなかったため、先行き不透明な「もう一つの道」を示すことで徒に国民を惑わせただけに終わったといえるだろう。

最後にトルーマン大統領が冷戦について述べ

た1953年の年頭教書の一節を紹介する。

「共産主義と自由世界の『冷戦』は、まさにソ連が、他ならぬ彼ら自身の恐ろしい目的のために我々の平和的意図を挫折させようとしているところにその本質がある。我々は、戦いを求めているわけではない。神もそれを禁じている。我々は戦いを避けようと最善を尽くしてきた」⁶⁹

「冷戦」という語は、バルーク(Bernard Mannes Baruch)が、1947年6月26日、ワシントンにある軍需工業大学で行った演説で用いたのが始まりだという⁷²。トルーマン大統領の発言では1950年代から「冷戦」という語の使用が散見される。トルーマンが公に示す「冷戦」の構図は、アメリカは世界平和のために戦いを回避しようと努力しているにもかかわらず、ソ連が依然として世界征服をあきらめようとしないというものである。こうしたことから、東西冷戦は、トルーマン・ドクトリンもしくは朝鮮戦争勃発から始まったというのが一般的な見解であるが、「共産主義と自由世界の冷戦」という明白な定義付けがなされるようになったのは50年代以降であることがわかる。

以上の論からすれば、朝鮮戦争に関連するレトリックが、トルーマン・ドクトリン以降形成されつつあった「冷戦レトリック」の基本構造を定めたことは明白である。しかし、朝鮮戦争は、「生命と資源を喰らい、アメリカの政治を毒し、トルーマン政権を荒廃させた。彼以上に戦争を終わらせたかったものはいなかっただろう」⁷³というマカラーの批評は至言である。そして、こうした「冷戦レトリック」がその後、どのように継承され、もしくは組み替えられていくのかを解明するためにはさらなる研究が必

要である。

〔投稿受理日2004.11.25／掲載決定日2004.12.2〕

注

- (1) 「冷戦レトリック」は、「危機レトリック」の範疇に属する。その性質は、ソ連や共産主義に「悪」や「脅威」といった位置付けを与えることによって、アメリカ本土に対する直接的な攻撃がなくても「危機」の存在を示すというところに見出される (Kuypers, Jim A. *Presidential Crisis Rhetoric and the Press in the Post-Cold War World*. Praeger, 1997: pp. 8-9)。その目的は、国内で大統領の諸政策への支持を集めるだけでなく、国外で実際の戦争を避けながらも自国の勢力圏を拡大していくことにあった (Medhurst, Martin J. "Rhetoric and Cold War: A Strategic Approach" in *Cold War Rhetoric—Strategy, Metaphor, and Ideology*. Greenwood Press, 1990 pp. 19-27: pp. 20-21)。
- (2) トルーマン大統領の公式発言 (文書も含む) に該当するのは以下の十四項目である。声明文, 行政命令, スピーチ (一般聴衆), 記者会見, 議会と連邦組織での演説, 法案の署名や拒否権に関する声明文, 任命と指名, 再編計画, 辞職, 退職, 大統領認可の布告, 上院に提案された指名, ホワイトハウスの告知, 記者発表。そのうち, スピーチ (一般聴衆), 記者会見, 議会と連邦組織での演説を主たる分析対象にした。分析の対象とした期間は, 1950年6月25日 (朝鮮戦争勃発) から1953年1月20日 (大統領任期終了) である。原則的に大統領の発言ならびに文書は, ホワイトハウスから発行された *Public Papers of the Presidents Harry S. Truman* (以下では PPP. と略記する) に拠った。
- (3) Gaddis, John Lewis. "Was the Truman Doctrine a Real Turning Point?" in *Foreign Affairs* v. 52(2) 1974: p. 386.
- (4) Jervis, Robert. "The Impact of the Korean War on the Cold War" in *The Journal of Conflict Resolution* v. 24(4) 1980: pp. 563-592.
- (5) Cumings, Bruce. *The Origins of the Korean War* v. 2. Princeton University Press, 1990.
- (6) Korea Institute of Military History Republic of Korea. *The Korean War* v. 1. 1997: p. 164.
- (7) ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録2』。加瀬敏一・堀江芳孝訳。恒文社1966: p. 323。
- (8) I. F. ストーン『秘史朝鮮戦争』。内山敏訳。青木書店1966: pp. 17-29。
- (9) 朱建栄『毛沢東の戦争—中国が鴨緑江を渡るまで』岩波書店, 2004: p. 22。
- (10) Cumings, op. cit.: p. 621.
- (11) 神谷不二『朝鮮戦争—米中対決の原形』中央公論社, 1990: p. 42。
- (12) マシユウ・B・リッジウェイ『朝鮮戦争』。熊谷正巳・秦恒彦訳。恒文社1976: p. 26。
- (13) グレン・D・ベイジ『アメリカと朝鮮戦争—介入決定過程の実証的研究』。間寛治監訳。サイマル出版会1971: p. 107。
- (14) 当時, ホワイトハウスは改築中でトルーマンは通りを隔てた迎賓館ブレアハウスを臨時の公邸にしていた。
- (15) Acheson, Dean. *Present at the Creation: My Years in the State Department*. W.W. Norton & Company, 1987: p. 405.
- (16) Ibid.: pp. 406-408.
- (17) Statement by the President on the Violation of the 38th Parallel in Korea. June 26, 1950 (PPP.: pp. 491-492).
- (18) Acheson, op. cit.: p. 408.
- (19) Gupta, Karunakar. "How did the Korean War Begin?" in *The China Quarterly* v.52 1972: p. 703.
- (20) The President's News Conference of June 29, 1950 (PPP.: pp. 504-505).
- (21) Ryan, Halford R. *Harry S. Truman—Presidential Rhetoric*. Greenwood Press, 1993: pp. 49-50.
- (22) Fisher, Louis. "The Korean War: on What Legal Basis did Truman act?" in *The American Journal of International Law* v.89(1): pp. 21-22.
- (23) Ibid.: p. 33.
- (24) Acheson, op. cit.: pp. 414-415.
- (25) Kennan, George F. *Memoirs: 1925-1950*. Little, Brown, 1967: p. 500.
- (26) Statement by the President on the Situation in Korea. June 27, 1950 (PPP.: p. 492).
- (27) Special Message to the Congress Reporting on

- the Situation in Korea. July 19, 1950 (PPP: p. 530).
- (28) Ryan, op. cit.: pp. 48-49.
- (29) Crankshaw, Edward (ed.). *Khrushchev Remembers*. Sphere Books, 1971: pp. 333-334.
- (30) 朱建榮, 前掲書: pp. 47-53.
- (31) Ryan, op. cit.: pp. 43-44.
- (32) 石田正治「トルーマン政権と NSC68」『法政研究 v. 54 (2-4) 合併号』1988: pp. 219-265.
- (33) Merrill, Dennis (ed.). *Documentary History of the Truman Presidency* v. 7. University Publications of America 1997: pp. 386-392.
- (34) U.S. Department of State. *Foreign Relations of the United States: 1950* v. 7. U.S. Government Printing Office 1976: pp. 386-387.
- (35) The President's News Conference of September 21, 1950 (PPP: p. 644).
- (36) Address in New York City Before the United Nations General Assembly. October 24, 1950 (PPP: p. 684).
- (37) Acheson, op. cit.: p. 531.
- (38) 神谷, 前掲書: p. 88.
- (39) Christensen, Thomas J. "Threats, Assurances, and the Last Chance for Peace: The Lessons of Mao's Korean War Telegrams" in *International Security* v. 17(1) 1992: p. 122-154.
- (40) 朱建榮, 前掲書: p. 82.
- (41) 朱建榮, 前掲書: pp. 418-420.
- (42) The President's News Conference of November 16, 1950 (PPP: pp. 712-713).
- (43) The President's News Conference of November 30, 1950 (PPP: pp. 726-727).
- (44) 同日, 会見後にホワイトハウスから「大統領のみが原爆使用権限を持ち, そのような権限が与えられているということを強調したにすぎない」とする声明文が出された。
- (45) 当時, 大統領の発言を直接引用することは原則的に禁止されていた。
- (46) McCullough, David. *Truman*. Simon & Schuster, 1992: p. 822.
- (47) トルーマン, 前掲書: p. 297.
- (48) Address Before the Midcentury White House Conference on Children and Youth. December 5, 1950 (PPP: p. 734).
- (49) Proclamation 2914: Proclaiming the Existence of a National Emergency. December 16, 1950 (PPP: pp. 746-747).
- (50) トルーマン, 前掲書: p. 316.
- (51) ストーン, 前掲書: pp. 272-273.
- (52) Statement and Order by the President on Relieving General MacArthur of His Commands. April 11, 1951 (PPP: p. 222).
- (53) McCullough, op. cit.: p. 873.
- (54) 朱建榮, 前掲書: p. 437.
- (55) McCullough, op. cit.: p. 873.
- (56) *Congressional Record*や予算関連特別教書などから総計した。
- (57) カール・フォン・クラウゼビッツ『戦争論上巻』。馬込健之助訳。南北書院1931: pp. 32-33.
- (58) Radio and Television Report to the American People on the Situation in Korea. September 1, 1950 (PPP: p. 614).
- (59) Address in Detroit at the Celebration of the City's 250th Anniversary. July 28, 1951 (PPP: p. 431).
- (60) ジョージ・オーウェル『1984年』。龍口直太郎・吉田健一訳。文芸春秋新社1950: p. 9, p. 24, p. 38, p. 133.
- (61) May, Ernest R. "*Lessons*" of the Past: the Use and Misuse of History in American Foreign Policy. Oxford University Press, 1973: pp. 52-53.
- (62) Address in Tullahoma, Tenn., at the Dedication of the Arnold Engineering Development Center. June 25, 1951 (PPP: p. 359).
- (63) Radio and Television Report to the American People on the Situation in Korea. September 1, 1950 (PPP: pp. 609-610).
- (64) Address Before the National Conference on International Economic and Social Development. April 8, 1952 (PPP: p. 243).
- (65) Radio Report to the American People on Korea and on U.S. Policy in the Far East. April 11, 1951 (PPP: pp. 223-224).
- (66) Radio and Television Report to the American People on International Arms Reduction. November 7, 1951 (PPP: pp. 624-627).
- (67) Acheson, op. cit.: pp. 578-583.

- (68) U.S. Department of State. *Foreign Relations of the United States: 1951* v. 2. U.S. Government Printing Office 1979: pp. 463-467.
- (69) Annual Message to the Congress on the State of the Union. January 7, 1953 (*PPP*: p. 1118).
- (70) 長谷川才次『アメリカ外交の新基調』時事通信社, 1953: p. 8。
- (71) MuCullough, op. cit.: p. 872.